

(別紙様式1)

## 平成28年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 岡山県  
 農業委員会名： 津山市農業委員会

### 農業委員会の状況(平成28年 4月 1日現在)

#### 1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)
総農家数	6,093
自給的農家数	1,990
販売農家数	4,103
主業農家数	945
準主業農家数	192
副業的農家数	2,966

農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	15,944
女性	8,150
40代以下	3,160

農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	171
基本構想水準到達者	-
認定新規就農者	9
農業参入法人	22
集落営農経営	36
特定農業団体	0
集落営農組織	36

農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	5,140	604	-	-	-	5,750
経営耕地面積	3,749	385	295	54	37	4,134
遊休農地面積	618	329	329	-	-	947
農地台帳面積	5,834	1,062	1,062	-	-	6,896

- 1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- 2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
- 3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

#### 2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H29年 7月19日

	選挙委員		選任委員				計	合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦		
農業委員数	31	30	2	-	1	1	4	34
認定農業者	-	6	-	-	-	-	-	6
女性	-	1	-	-	-	1	1	2
40代以下	-	-	-	-	-	-	-	-

# 担い手への農地の利用集積・集約化

## 1 現状及び課題

現 状 (平成28年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	5,750 ha	653 ha	11%
課 題	農業従事者の高齢化や不在地主の増加などの後継者不足及び農作物の価格低下、特に中山間地域では管理費だけでも大きな負担となり、担い手の育成・確保が困難であるが、効率的・安定的な農業を維持していくためにも農地の利用集積を進めていくことが必要である。		

- 1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- 2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

## 2 平成28年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積	803 ha (うち新規集積面積 153 ha)
	目標設定の考え方:	農業経営基盤強化の促進に関する津山市の基本的な構想における集積目標の年度毎割り付けによる
活動計画	関係機関と連携し、「人・農地プラン」の取り組み、さらには、農地中間管理機構による集積計画とも連携し、規模拡大意向農家への集積を推進するとともに、集落営農の組織化の推進と既存の集落営農組織の強化を図るため、利用権設定の制度等の周知徹底と新たな担い手や農地の出し手を掘り起こす活動を推進し利用権設定等を進める。あわせて、農作業受託による集積等についても、その取り組みを強化する。	

- 1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
- 2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入
- 3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

# 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

## 1 現状及び課題

新規参入の状況	25年度新規参入者数	26年度新規参入者数	27年度新規参入者数
	12 経営体	8 経営体	9 経営体
	25年度新規参入者が取得した農地面積	26年度新規参入者が取得した農地面積	27年度新規参入者が取得した農地面積
	23 ha	3 ha	3 ha
課 題	認定農業者等の中核農業者による集積、各生産部会、集落営農等の生産組織や農業公社による生産体系の確立が進む一方、小規模な兼業農家が大部分を占めているため、市の事業として新規就農者の育成のために援農塾等で栽培研修会を開催し、担い手の育成・支援を行っているが、担い手の高齢化、後継者不足については非常に深刻な状況にある。そこで、新規就農者等のさらなる育成、定年帰農者の確保を進めるとともに、生産性の高い営農体系の確立が必要である。		

新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

新規参入者数が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

## 2 平成28年度の目標及び活動計画

参入目標数	5 経営体	参入目標面積	3 ha
活動計画	随時、就農希望者に対する就農相談(営農計画書や誓約書、販売経路関連)や就農関連情報(農地売買や農業廃止者、各種補助金等情報)の提供等ができる体制づくりを推進し、関係機関や団体等の連携強化に努め、新規就農者の確保を目指す。		

- 1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入
- 2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

## 遊休農地に関する措置

### 1 現状及び課題

現 状 (平成28年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	5,750 ha	947 ha	16%
課 題	農業従事者の高齢化や不在地主の増加などの後継者不足及び農作物の価格低下による担い手の不足、中山間地における耕作不便等の原因により、今後も増加すると思われる。		

- 1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- 2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

### 2 平成28年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 5 ha			
	目標設定の考え方: 津山市農業再生協議会で策定される耕作放棄地解消計画に準じ、解消できそうな農地を抽出			
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		34人	8月	9月～10月
	農地の利用意向調査	調査方法	農地パトロールの実施による実態把握及び所有者等に対する指導等	
		実施時期	調査結果取りまとめ時期	
その他	11月	12月～1月		

- 1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入
- 2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない
- 3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

## 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (平成28年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	5,750 ha	33 ha
課 題	農地法施行から半世紀以上経つが、未だに制度が浸透しているとは言えない状況にある。県が許可権者のときから未解決の案件があり、その対応に苦慮している。周辺に被害が生じてはいないが、追認許可できない案件等があり、その対応に苦慮している。今後において違反転用が生じないように監視していく必要がある。	

管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 平成28年度の活動計画

活動計画	随時、違反転用者に対し指導を実施する。農業委員による担当地域の農地パトロールの実施による違反転用案件の早期発見と是正指導の実施。農地転用許可後の利用目的状況等に関する追跡調査の励行と指導の実施。
------	---

活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入